2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月11日

上 場 会 社 名　　株式会社ビー・エム・エル　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　4694　　URL　https://www.bml.co.jp
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　近藤　健介
問合せ先責任者　（役職名）　代表取締役専務執行役員　（氏名）　武部　憲尚　　(TEL) 03(3350)0111

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　　2026年12月２日
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	78,038	3.2	6,046	2.2	6,335	3.5	4,010	△4.9
2026年３月期中間期	75,628	6.0	5,915	14.4	6,118	14.2	4,219	23.1

（注）包括利益　2027年３月期中間期　4,070百万円（△8.7%）　2026年３月期中間期　4,455百万円（27.8%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	106.98	106.94
2026年３月期中間期	109.38	109.34

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	182,441	133,748	70.8
2026年３月期	183,247	132,129	69.7

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　129,258百万円　　2026年３月期　127,646百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	—	60.00	—	65.00	125.00
2027年３月期	—	62.50			
2027年３月期(予想)			—	62.50	125.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	155,000	3.2	10,500	0.8	11,000	△0.1	7,000	△9.7	186.75

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無
　　新規　　―社　、除外　　―社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
　①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無
　②　①以外の会計方針の変更　　：　無
　③　会計上の見積りの変更　　：　無
　④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	40,749,426株	2026年３月期	40,749,426株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	3,243,961株	2026年３月期	3,265,827株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	37,489,932株	2026年３月期中間期	38,571,206株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（重要な後発事象） …… 10
３．その他 …… 10
販売の状況 …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかな回復傾向が続きました。しかしながら、中東情勢や自然災害および金融資本市場の変動の影響などにも注意する必要があると認識しています。

このような経済環境のもと受託臨床検査業界におきましては、2026年度は２年毎に実施されている診療報酬改定の年度にあたります。検体検査に係る診療報酬の従来のような引き下げはなかったものの、各種コストの上昇に加えて人手不足を背景とした人材確保に係る負担も増加しており、事業環境は引き続き厳しい状況にあります。

こうした中で、当中間連結会計期間の業績は、営業日数が１日少なかったものの売上高78,038百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益6,046百万円（前年同期比2.2%増）、経常利益6,335百万円（前年同期比3.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益4,010百万円（前年同期比4.9%減）となりました。売上高につきましては、新規獲得が堅調に推移したことや以前より取り組んでいる価格適正化の施策が進捗しており増収となりました。また、利益につきましては、BML総合研究所新棟関連の検査機器の稼働に伴い減価償却費が増加したものの新規獲得と価格適正化による増収効果により営業利益および経常利益は増益となりました。一方で、中間純利益につきましては、前期に計上した固定資産売却益の反動により減益となりました。

以下に事業別の概況をご報告いたします。

臨床検査事業につきましては、新規獲得の強化を図るとともに、販売価格の適正化や既存ユーザーに対する新規検査項目・重点検査項目拡販等の深耕営業に取り組むことで業績の拡大を図りました。この結果、臨床検査事業の売上高は前年同期比3.6%の増収となりました。

食品衛生事業につきましても、大口顧客を中心に取引条件の適正化を推進しました。加えて食品コンサルティング事業で店舗点検の受注金額が増加したことや、食品検査事業で微生物検査の受託数が堅調に推移したことで売上高は前年同期比2.8%の増収となりました。

以上の結果、検査事業の売上高は前年同期比3.6%の増収となりました。

医療情報システム事業につきましては、電子カルテの新規導入は増加したものの、リプレイス案件が減少したことにより前年同期比5.0%の減収となりました。

その他事業につきましては、治験実施医療機関支援（SMO）業務で症例獲得数が減少したことに加え、調剤薬局事業で診療報酬改定の影響や高額薬剤処方の減少等により前年同期比8.3%の減収となりました

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の連結財政状態は、総資産182,441百万円（前期末比806百万円減）、純資産133,748百万円（前期末比1,618百万円増）、自己資本比率70.8％（前期末比1.1ポイント増）となっています。

主な増減項目は、資産の部では、現金及び預金が12,260百万円減少した一方、土地が9,258百万円増加しています。負債の部では、流動負債が2,886百万円減少しています。純資産の部では、利益剰余金が1,636百万円増加しています。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期に比べ8,959百万円減少し、52,573百万円となりました。各活動区分別のキャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,242百万円の資金収入（前年同期比5,273百万円収入減）となりました。主な増減項目は、減価償却費が281百万円増加した一方、税金等調整前中間純利益が343百万円減少しました。また、棚卸資産の増加による支出が282百万円、売上債権の増加による支出が295百万円、法人税等の支払額が234百万円それぞれ増加し、未払消費税等の増減額で3,380百万円の収入減となったことが挙げられます。

投資活動によるキャッシュ・フローは、14,863百万円の資金支出（前年同期比10,150百万円支出増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が8,184百万円増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,489百万円の資金支出（前年同期比5,707百万円支出減）となりました。これは主に自己株式の取得による支出が5,382百万円減少したことなどによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、期初の予想を変更しておりません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,029	55,769
受取手形及び売掛金	26,827	27,852
商品及び製品	334	431
仕掛品	904	1,088
原材料及び貯蔵品	3,605	3,665
その他	2,066	1,773
貸倒引当金	△60	△67
流動資産合計	101,707	90,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,913	30,513
土地	16,117	25,375
その他（純額）	17,495	15,955
有形固定資産合計	63,527	71,845
無形固定資産		
その他	4,695	4,758
無形固定資産合計	4,695	4,758
投資その他の資産		
その他	13,395	15,388
貸倒引当金	△78	△64
投資その他の資産合計	13,317	15,324
固定資産合計	81,539	91,927
資産合計	183,247	182,441
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,229	20,984
未払法人税等	2,197	2,268
賞与引当金	3,918	4,064
その他	14,542	10,684
流動負債合計	40,887	38,001
固定負債		
退職給付に係る負債	6,347	6,455
役員退職慰労引当金	203	160
その他	3,679	4,075
固定負債合計	10,230	10,691
負債合計	51,117	48,693

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045	6,045
資本剰余金	6,646	6,657
利益剰余金	120,945	122,582
自己株式	△9,157	△9,096
株主資本合計	124,480	126,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	706	777
退職給付に係る調整累計額	2,458	2,292
その他の包括利益累計額合計	3,165	3,069
新株予約権	21	18
非支配株主持分	4,461	4,471
純資産合計	132,129	133,748
負債純資産合計	183,247	182,441

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	75,628	78,038
売上原価	50,475	52,196
売上総利益	25,152	25,841
販売費及び一般管理費	19,237	19,795
営業利益	5,915	6,046
営業外収益		
受取配当金	75	77
受取利息	49	77
その他	175	221
営業外収益合計	300	377
営業外費用		
支払利息	59	63
その他	37	25
営業外費用合計	97	88
経常利益	6,118	6,335
特別利益		
固定資産売却益	539	1
投資有価証券売却益	―	1
特別利益合計	539	3
特別損失		
固定資産除却損	5	20
減損損失	28	36
特別損失合計	33	57
税金等調整前中間純利益	6,624	6,281
法人税、住民税及び事業税	2,161	2,079
法人税等調整額	104	34
法人税等合計	2,265	2,114
中間純利益	4,358	4,167
非支配株主に帰属する中間純利益	139	156
親会社株主に帰属する中間純利益	4,219	4,010

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	4,358	4,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173	70
退職給付に係る調整額	△76	△167
その他の包括利益合計	97	△97
中間包括利益	4,455	4,070
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	4,316	3,914
非支配株主に係る中間包括利益	139	155

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,624	6,281
減価償却費	4,329	4,611
減損損失	28	36
受取利息及び受取配当金	△125	△155
支払利息	59	63
売上債権の増減額（△は増加）	△700	△996
棚卸資産の増減額（△は増加）	△55	△337
仕入債務の増減額（△は減少）	722	754
賞与引当金の増減額（△は減少）	261	145
未収消費税等の増減額（△は増加）	1,301	16
未払消費税等の増減額（△は減少）	1,268	△2,112
その他	△677	△184
小計	13,037	8,122
利息及び配当金の受取額	254	152
利息の支払額	△60	△64
法人税等の支払額	△1,814	△2,049
その他	99	81
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,515	6,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,613	△3,808
定期預金の払戻による収入	2,783	2,784
有形固定資産の取得による支出	△4,594	△12,779
無形固定資産の取得による支出	△869	△979
有形固定資産の売却による収入	701	17
その他	△121	△98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,713	△14,863
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△903	△907
配当金の支払額	△2,730	△2,436
非支配株主への配当金の支払額	△180	△145
自己株式の取得による支出	△5,382	―
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,196	△3,489
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,394	△12,111
現金及び現金同等物の期首残高	63,928	64,602
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	―	82
現金及び現金同等物の中間期末残高	61,533	52,573

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当企業集団の報告セグメントである「検査事業」以外の事業に関しては、重要性が乏しいと考えられるため、記載を省略しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいと考えられるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当企業集団の報告セグメントである「検査事業」以外の事業に関しては、重要性が乏しいと考えられるため、記載を省略しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいと考えられるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得および自己株式の消却について）

当社は、2026年11月11日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項、および会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議いたしました。

（１） 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および株主還元の充実を図るために自己株式の取得を行うものです。

（２）自己株式の取得に関する取締役会決議内容

①取得する株式の種類　当社普通株式
②取得する株式の総数　1,500,000株（上限）
③取得価額の総額　5,000百万円（上限）
④取得予定日　2026年11月12日～2027年９月30日
⑤取得の方法　取引一任契約に基づく立会取引市場における市場買付

（３）自己株式の消却に関する取締役会決議内容

①消却する株式の種類　当社普通株式
②消却する株式の総数　上記（２）に基づき取得する自己株式の全株式数
③消却予定日　2027年10月29日

３．その他

販売の状況

検査区分		前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）		増減率(%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
検査事業	臨床検査事業 生化学的検査	29,176	38.6	30,181	38.7	3.4
	血液学的検査	6,153	8.1	6,330	8.1	2.9
	免疫学的検査	15,229	20.1	15,192	19.5	△0.2
	微生物学的検査	3,737	4.9	4,038	5.2	8.1
	病理学的検査	5,244	6.9	5,659	7.3	7.9
	その他検査	10,140	13.4	10,815	13.9	6.7
	(臨床検査事業小計)	69,681	92.1	72,218	92.5	3.6
	食品衛生事業	2,516	3.3	2,586	3.3	2.8
	検査事業小計	72,197	95.5	74,805	95.9	3.6
医療情報システム事業		2,665	3.5	2,531	3.2	△5.0
その他事業		765	1.0	701	0.9	△8.3
合計		75,628	100.0	78,038	100.0	3.2